

サステナビリティレポート編集方針

取り組みの背景・考え方

Daigasグループは、自らの社会的責任を全うするために、社会からの要請に耳を傾け、それを踏まえて経営することが必要だと考えています。

「Daigasグループ中期経営計画2026『Connecting Ambitious Dreams』（「中期経営計画2026」）」では、社会課題解決に貢献する「ミライ価値の共創」「従業員の輝き向上」「経営基盤の進化」を重点戦略に掲げ、マテリアリティの見直しを行いました。

当社グループのサステナビリティサイトでは、マテリアリティのマネジメント状況と関連する取り組みの進捗を報告するとともに、マテリアリティ報告以外の活動も可能な限り掲載し、当社グループの取り組みの全体像が把握できるようにしています。

サステナビリティレポート(PDF)は、従来サステナビリティサイトに掲載していた主なコンテンツを集約・編集しています。

網羅性と重要性への配慮



▶ Daigasグループのマテリアリティ

本レポートで報告すべき話題を選定し優先順位をつける際には、「社会・環境へのインパクト」「自社グループの将来の財務インパクト」の両方の観点を考慮しています。

重要性への配慮については「Daigasグループのマテリアリティ」をご覧ください。

分かりやすさへの配慮

幅広い読者にご理解いただけるように、文字の大きさ、色使い、写真、図表などはデザイン面で工夫し、専門的な用語については注釈等で補足説明しています。

第三者保証

KPMGあずさサステナビリティ株式会社による第三者保証については、「環境パフォーマンスデータ2026(第三者保証対象項目)」をご覧ください。



▶ 環境パフォーマンスデータ2026(第三者保証対象項目)

レポートの報告範囲

対象期間:2025年度(2025年4月1日から2026年3月31日まで)。一部に2026年4月以降の活動内容などを含んでいます。

対象組織:大阪ガスおよび連結子会社

実績データ範囲:

財務 / 大阪ガス(1社)および連結子会社(154社)

環境 / パフォーマンスデータの集計対象は大阪ガス(1社)および連結子会社(70社)の計71社。

連結子会社はデータ把握が困難かつ環境負荷の小さい、テナントとして入居している会社ならびに海外の会社を除いた関係会社を対象としています。なお、エネルギー使用量・温室効果ガス排出量については海外子会社(2社)を追加し、計73社

社会・ガバナンス / データ範囲を個々に記載

報告サイクル:年次報告として毎年発行

発行:2026年9月(前回サステナビリティサイト更新:2025年9月)

文中の表記について

大阪ガス単体に関する報告については、主語を「大阪ガス」または「当社」としています。

参考ガイドライン

- ・国際標準化機構[ISO26000]
(社会的責任に関する手引)
- ・「GRIサステナビリティ・レポーティング・スタンダード」
本報告書にはGRIスタンダードによる開示要求項目に対応した情報を記載しています。
- ・環境省「環境報告ガイドライン(2018年度版)」
- ・「気候関連財務情報開示タスクフォース(TCFD)最終報告書」
- ・TNFD 最終提言 v1.0
- ・IFRS財団「国際統合報告フレームワーク」
- ・経済産業省「価値協創ガイダンス」
- ・SASB スタンダード
- ・国連グローバル・コンパクトCOP[※]方針

※COP

COPとはCommunication on Progressの略で、国連グローバル・コンパクトの10原則への取り組み状況を毎年伝える報告書のことをいいます。
国連グローバル・コンパクトに参加するための重要な要件となっています